

神戸市社会福祉協議会補助金等交付要綱

令和7年4月1日 中央区長決定

(趣旨)

第1条 この要綱は、社会福祉法人神戸市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）が行う地域福祉の推進に資する事業の実施に関する経費について、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、神戸市補助金等の交付に関する規則（平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。）に定めがあるもののほか、当該補助金等の交付等に関して必要な事項を定める。

(補助対象)

第2条 補助対象となる事業は、市社協が中央区内で行う地域福祉の推進に資する事業のうち、中央区長（以下「区長」という。）が認めるものとする。

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、予算の範囲内で区長が定める額とする。

(交付申請)

第4条 申請者は、補助金規則第5条第1項に基づき補助金等の交付を申請するときは、次に掲げる書類を、当該補助事業等を実施しようとする年度の事業実施日の3ヶ月前までに区長に提出しなければならない。

(1) 補助金等交付申請書（様式第1号）

(2) 事業計画書

(交付の決定)

第5条 区長は、補助金規則第6条による補助金等の交付決定を行うときは、次に掲げる書類により申請書受理後1ヶ月以内に申請者に通知するものとする。

(1) 補助金等交付決定通知書（様式第2号）

(2) その他区長が必要と認める書類

2 区長は、補助金規則第6条第3項による補助金等の交付が不相当である旨の通知を行うときは、次に掲げる書類をもって申請者に通知するものとする。

(1) 補助金等不交付決定通知書（様式第3号）

(2) その他区長が必要と認める書類

(補助事業等の変更等)

第6条 市社協は、補助金規則第7条第1項第1号に掲げる承認を受けようとするときは補助金等交付決定内容変更承認申請書（様式第4号）を、同第2号に掲げる承認を受けようとするときは補助事業等中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を、区長に提出しなければならない。

2 区長は、前項の申請があったときは、当該申請に係る書類の内容を審査し、承認することが適当であると認めるときは、その旨を補助金等交付決定変更通知書（様式第6号）又は補助事業等中止（廃止）承認通知書（様式第7号）により、補助事業者等に通知するものとする。

(実績報告書の提出)

第7条 市社協は、補助金規則第15条に基づき補助事業等の実績を報告しようとするときは、次に掲げる

書類を当該補助事業等の完了後、速やかに区長に提出しなければならない。

- (1) 補助事業等実績報告書（様式第8号）
- (2) 事業の実施状況がわかる書類
- (3) 補助事業等に係る収支決算書
（交付額の確定）

第8条 区長は、補助金規則第16条による補助金等の交付額の確定を行ったときは、次に掲げる書類により、速やかに補助事業者等に通知するものとする。

- (1) 補助金額等確定通知書（様式第9号）
- (2) その他区長が必要と認める書類
（補助金等の請求）

第9条 市社協は、補助金等の交付を受けようとするときは、補助金等請求書（様式第10号）を事業完了後30日以内に区長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市社協は、事業の実施に必要な場合、第5条第1項の規定による決定に係る補助事業等の完了前に、着手届（様式第11号）を提出の上、同項の規定により交付決定された補助金等の額の50%を限度に請求することができる。この場合、前項の規定による請求を行うときは、前段の規定により請求した補助金等の額を精算するものとする。

3 前2項の請求があったときは、区長は速やかに補助金等を市社協等に支払うものとする。
（交付決定の取消し）

第10条 区長は、補助金規則第19条による補助金等の交付決定の全部又は一部を取消したときは、速やかに、その旨を補助金等交付決定取消通知書（様式第12号）により当該補助事業者等に通知するものとする。

2 区長は、前項の規定により補助金等の交付を取消した場合において、既に補助金等を交付しているときは、期限を定めて補助金等を返還させるものとする。
（その他）

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金等の交付に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

（施行期日）

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

様式第1号（第4条関係）

補助金等交付申請書

第 年 月 日 号

中央区長 宛

住 所
団 体 名
代 表 者 名

下記補助金等の交付について、申請します。

記

補助事業等の名称			
目的及び内容			
補助事業等の期間	着手予定日	年	月 日
	完了予定日	年	月 日
補助金等の額			
算出の基礎			
添付書類	・事業計画書 ・補助事業等に係る収支予算書又はこれに代わる書類		

別記

収支予算書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	円	
計		

(注) 収支の計は、それぞれ一致する。

様式第2号（第5条関係）

補助金等交付決定通知書

（公 印 省 略）

第 号

年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で申請のあった下記事業については、次のとおり交付することに決定したので通知します。

記

補助事業等の名称	
補助金等の交付対象事業及びその内容等	上記補助事業等交付申請書に記載のとおり
補助金等の額	円
交付の条件	<ul style="list-style-type: none">社会福祉法人神戸市社会福祉協議会は、補助金規則及び補助金等交付要綱に従うこと。上記のほか、補助事業等の実施に際してその内容等に変更等が生じた場合は、すみやかに中央区長に報告するとともに必要な手続きを行うこと。

様式第3号（第5条関係）

補助金等不交付決定通知書

（公 印 省 略）

第 号

年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で申請のあった事業については、下記の理由により不交付とすることに決定したので通知します。

記

1 不交付とした理由

様式第4号（第6条関係）

補助金等交付決定内容変更承認申請書

第 号
年 月 日

中央区長宛

住 所
団 体 名
代 表 者 名

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった下記事業について、次のとおり交付決定の内容を変更したいので、承認願いたく申請します。

記

補助事業等の名称			
変更の理由			
補助事業等の期間	着手予定日	(年 月 日)	
	完了予定日	(年 月 日)	
補助金等の額	(円)		
算出の基礎			
添付書類	・事業計画書（変更後） ・補助事業等に係る収支予算書又はこれに代わる書類（変更後）		

(注) 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

別記

収 支 予 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

様式第5号（第6条関係）

補助事業等中止（廃止）承認申請書

第 号
年 月 日

中央区長宛

住 所
団 体 名
代 表 者 名

年 月 日付 第 号をもって交付決定のあった下記事業について、次のとおり中止（廃止）したいので、承認願いたく申請します。

記

補助事業等の名称	
中止（廃止）の理由	
中止（廃止）の期日（期間）	年 月 日（から 年 月 日までの間）

様式第6号（第6条関係）

補助金等交付決定変更通知書

（公 印 省 略）

第 号

年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で変更申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助事業等の名称		
補助金等の交付対象事業及びその内容等	上記補助金等交付決定内容変更承認申請書に記載のとおり	
補助金等の額	当初交付決定額	円
	変更交付決定額	円
	差額交付決定額	円
交付の条件	・ 本表第2項の交付決定内容変更承認申請書に記載の内容のほか、当初の交付決定通知書（年 月 日付 第 号）の表第4項「交付の条件」のとおりとする。	

様式第7号（第6条関係）

補助事業等中止（廃止）承認通知書

（公 印 省 略）

第 号

年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で中止（廃止）申請のあった下記事業について、次のとおり承認することに決定したので通知します。

記

補助事業等の名称	
交付決定日・番号	年 月 日付 第 号
中止（廃止）の期日（期間）	年 月 日（から 年 月 日までの間）

補助事業等実績報告書

第 号
年 月 日

中央区長宛

住 所
団 体 名
代表者名

年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記事業について、その実績を報告します。

記

補助事業等の名称		
補助事業等の期間	着手年月日	(年 月 日) 年 月 日
	完了年月日	(年 月 日) 年 月 日
補助金等の額	(円) 円	
添付書類	・事業の実施状況がわかる書類 ・補助事業等に係る収支決算書又はこれに代わる書類	

(注) 交付決定内容を上段に()書き、実績を下段に記入する。

別記

収 支 決 算 書

1 収入の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

2 支出の部

科 目	予 算 額	摘 要
	() 円	
	()	
	()	
	()	
計	()	

(注) 1 収支の計は、それぞれ一致する。

2 表中、変更前の金額は上段に () 書き、変更後の金額は下段に記入する。

様式第9号（第8条関係）

補助金額等確定通知書

（公 印 省 略）
第 号
年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記事業について、補助金等の額を確定したので通知します。

記

補助事業等の名称	
補助金等の確定額	円
特 記 事 項	

様式第10号（第9条関係）

補助金等請求書

請求金額	円
補助事業等の名称	

要綱第9条（第1項・第2項）の規定により、上記のとおり、補助金等の交付を請求します。

年 月 日

中央区長 宛

住 所
団 体 名
代表者名

（添付書類）

・振込先口座

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他()
口座番号			
口座名義			

（注）口座名義は、補助事業者等と同一の名義であること。

口座名義が異なる口座への振込となる場合は、補助金等受領委任状（様式第13号）を提出すること。

様式第11号（第9条関係）

年 月 日

中央区長宛

住 所
団 体 名
代表者名

着 手 届

年 月 日で交付決定された事業について、下記のとおり着手しましたので、補助金の一部の交付をお願いします。

事業名	
着手日	年 月 日
補助金等交付決定額	円
今回交付を受ける金額 (交付決定額の50%以内)	円 (別紙請求書のとおり)

様式第12号（第10条関係）

補助金等交付決定取消通知書

（公 印 省 略）

第 号

年 月 日

社会福祉法人神戸市社会福祉協議会
様

中 央 区 長

年 月 日付 第 号で交付決定した下記事業について、次のとおり交付決定を取消したので通知します。

記

補 助 事 業 等 の 名 称	
補 助 金 等 の 額	円
取 消 し の 理 由	

受領委任状

年 月 日

中央区長宛

(委任者)住所

団体名

代表者名

印

私は、下記1受任者を代理人として定め、下記2の補助金等に係る下記3の金額の受領を委任します。

記

1. 受任者

住所		印
団体名		
代表者名		

2. 補助事業等の名称

3. 受領委任する金額

金 _____ 円

・振込先口座

金融機関名	銀行	支店	
預金種目	1. 普通	2. 当座	その他()
口座番号			
口座名義			